

平成27年度行政事業レビューシート（法務省）

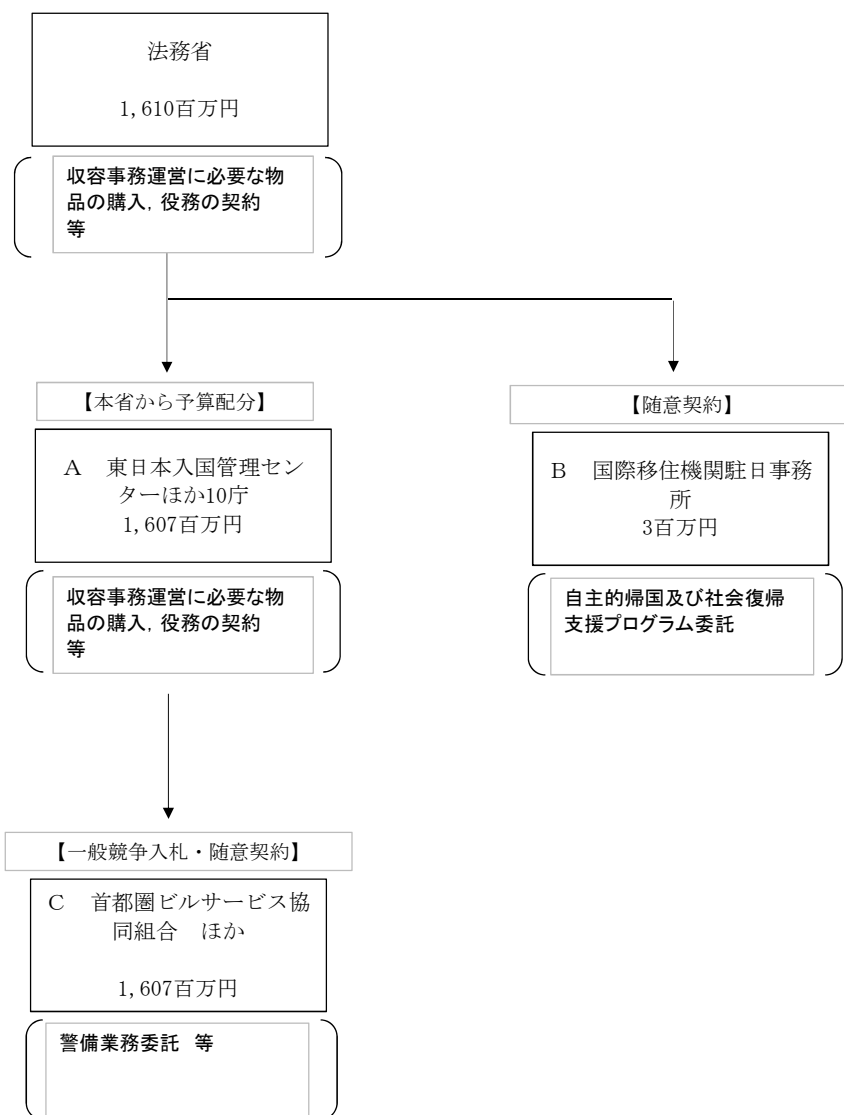
事業名	被収容者等の処遇			担当部局庁	入国管理局			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 石岡 邦章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、 通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者収容所又は収容場に収容されている被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、収容施設に収容することとしている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,861	1,578	1,656	1,721			
		補正予算	▲ 51	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	46	0	0			
	計		1,810	1,624	1,656	1,721	0		
	執行額		1,746	1,589	1,610				
	執行率 (%)		96%	98%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績					
	出入国管理及び難民認定法に基づき、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて収容される被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権等に配慮して適正に処遇を行う義務的な事業であることから、定量的な目標を設定することが困難。			出入国管理及び難民認定法に基づき、被収容者等について、人権にも配慮しつつ適正な処遇を行う。					
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	入国者収容所等視察委員会から提出された意見について、入国者収容所長等が可能な限り速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を行う。	入国者収容所等視察委員会から提出された意見を受け、入国者収容所長等が講じた措置件数(実績…措置数、目標値…提出された意見数)	実績	件数	64	39	68	
目標値				件数	136	57	86	-	
達成度				%	47.1%	68.4%	79.1%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年間収容延人員数	活動実績	人	414,292	394,604	363,589			
		当初見込み	人	544,523	393,306	447,369	408,817		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額／年間収容延人員数		単位当たりコスト	円	4,214	4,027	4,428	4,210	
			計算式	百万円/件	1,746/414,292	1,589/394,604	1,610/363,589	1,721/408,817	

平成 27・28 年度 （単位：百万円） 予算内訳	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	収容諸費	1,314		
	被収容者被服費	1		
	被護送収容者食糧費	406		
	計	1,721	0	

事業所管部局による点検・改善						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	平成27年10月に西日本入国管理センターが廃止されることから、効率化に向けた工夫が行われている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は、概ね見込みにあつたものとなっている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	被収容者の処遇については、入国者収容所等視察委員会から提出された意見について、速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を講じるよう努める等、処遇の透明性の確保や入国者収容所等の運営の改善に向けて、引き続き取り組んでいくこととする。				
	改善の方向性	被収容者数等の見込みの算出については、一層精査することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	66	平成23年度	62	平成24年度	67	
平成25年度	76	平成26年度	63			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東日本入国管理センターほか10庁			E.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
		各会計機関への予算配分	1,607			
	計		1,607	計		0
	B.国際移住機関駐日事務所			F.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	雑役務費	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	3			
	計		3	計		0
	C.首都圏ビルサービス協同組合			G.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	雑役務費	警備業務委託契約 等	166			
	計		166	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
☐ チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京入国管理局	予算配分	622		
2	東日本入国管理センター	予算配分	483		
3	名古屋入国管理局	予算配分	172		
4	西日本入国管理センター	予算配分	132		
5	大村入国管理センター	予算配分	101		
6	大阪入国管理局	予算配分	92		
7	福岡入国管理局	予算配分	2		
8	仙台入国管理局	予算配分	0.6		
9	札幌入国管理局	予算配分	0.4		
10	広島入国管理局	予算配分	0.3		

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国際移住機関駐日事務所	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	3	随意契約	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都圏ビルサービス共同組合	東日本警備業務委託	74	2	97.5%
2	首都圏ビルサービス共同組合	東京局庁舎被収容者監視等業務委託	46	3	93.7%
3	首都圏ビルサービス共同組合	成田被収容者監視等業務委託	45	2	89.4%
4	株式会社祝一	東京局被収容者への給食供給	152	1	99.6%
5	株式会社ジェービーエム	東日本被収容者への給食供給	107	3	89.9%
6	株式会社KSP	横浜支局庁舎警備業務及び被収容者監視等業務委託	95	3	91.8%
7	ニュービルメン協同組合	東日本庁舎維持管理業務委託等	81	3	99.2%
8	豊警備保障株式会社	名古屋局収容場監視等業務委託	71	3	81.8%
9	株式会社マルコシ	名古屋局被収容者への給食供給	57	2	92.4%
10	丸紅株式会社	東日本電力供給	45	1	90.7%
11	株式会社ライジングセキュリティサービス	大阪収容場監視等業務委託	41	2	92.1%
12	成田国際空港株式会社	成田分庁舎管理料	39	随意契約	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☐ チェック		